

電子政府・電子自治体への取組

並河 誠*
高橋 浄*

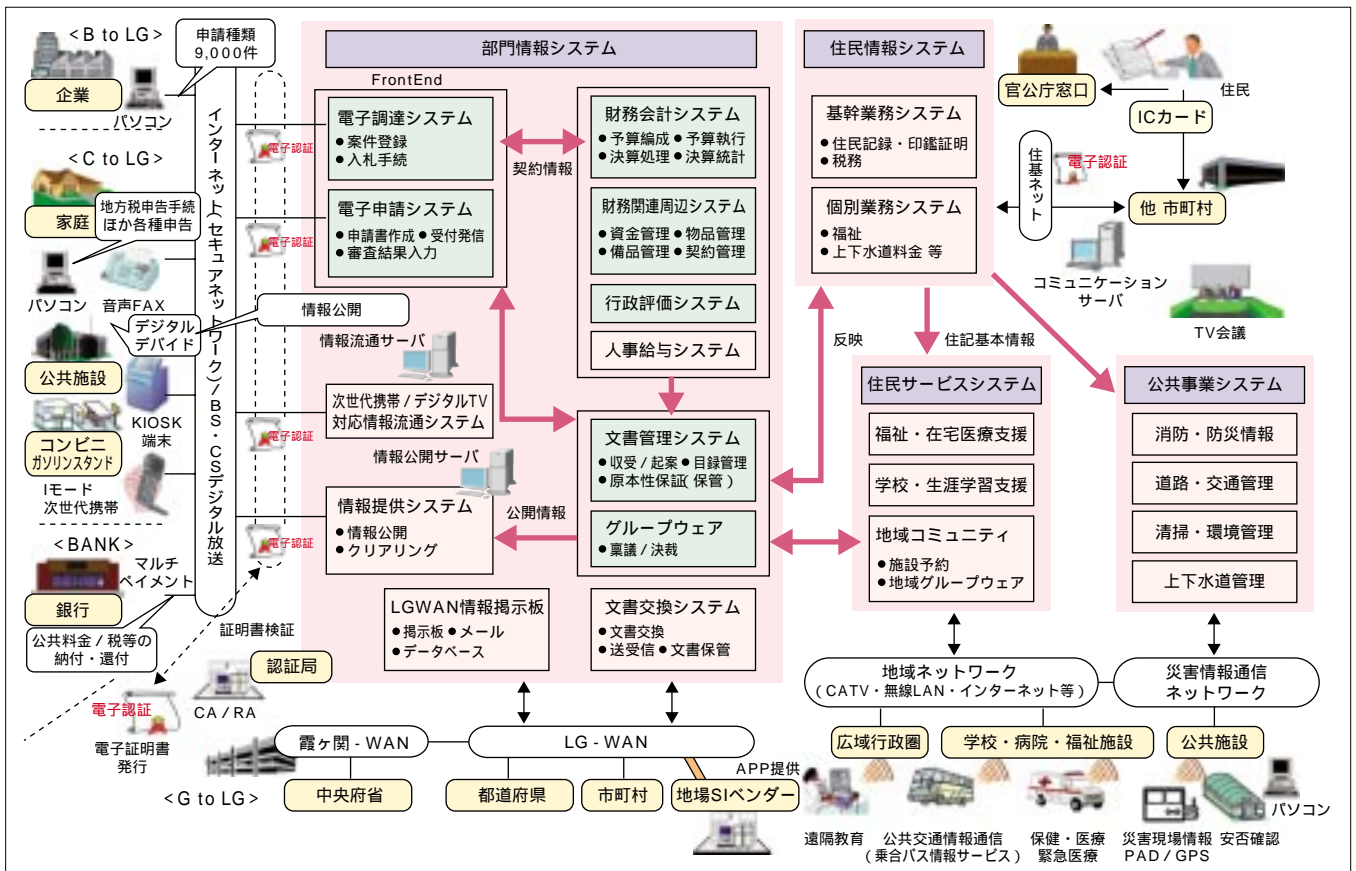
要旨

政府は我が国が世界最先端のIT国家となることを目指して様々な施策を実行中であり、電子政府・電子自治体関連は予算編成の重点分野にも組み入れられている。

下図は、自治体を例にした行政の電子化全体像を描いたものである。狭義の意味での電子自治体は電子申請、電子入札ととらえられているが、広義で考えると、住民情報システム、部門情報システム、住民サービスシステム、公共事業システムと大きな広がりを持っている。現在の政府の施策の中では、電子申請、電子入札に重点が置かれているため、三菱電機も電子申請システムを第一ターゲットとして取り組み始めている。

本稿では、第一ターゲットの電子申請システムを中心に、電子政府・電子自治体に対するこれまでの当社の取組を紹介する。

2章では、現在までの国の動向、今後の計画について、概要を紹介する。3章では、電子認証基盤として実用化されているPKI(Public Key Infrastructure)方式の概要を説明する。4章では、当社の考える電子申請システムの実現機能、認証局の構成について説明する。5章では、電子自治体展開へ向けての当社の取組の例として、ASP(Application Service Provider)とiDC(internet Data Center)と組み合わせたシステムについて概要を紹介する。



自治体における行政の電子化構築全体イメージ図

この図は、行政全体の電子化をイメージ化したものである。大きく分類すると、基幹システムと呼ばれる「住民情報システム」、各部門ごとに利用される「部門情報システム」、住民の方々が利用する「住民サービスシステム」、公共事業関係を管理する「公共事業システム」に分かれる。当社は「部門情報システム」の電子申請システムを第一ターゲットとして、行政の電子化へ取り組んでいる。

*システム統括部